



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日

上場会社名 SEED 上場取引所 大
 コード番号 1739 URL <http://www.seed-kyoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 篤彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 岡橋 成恭 TEL 075-595-1311
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	816	—	△ 43	—	△ 54	—	△ 85	—
22年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△7,555 12	—
22年3月期第1四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	4,289	935	21.8	82,200 67
22年3月期	4,562	1,021	22.4	89,755 80

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 935百万円 22年3月期 1,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,937	—	△ 74	—	△ 103	—	△ 105	—	△ 9,226 71
通期	5,630	60.1	141 186.0	—	84	—	61	—	5,360 28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	12,300株	22年3月期	12,300株
23年3月期1Q	920株	22年3月期	920株
23年3月期1Q	11,380株	22年3月期1Q	11,380株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産実績	11
(2) 受注実績	11
(3) 販売実績	11
(4) 主要な連結子会社の業績の概況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア地域への輸出需要に支えられ明るさが見え始めたものの、依然として企業の設備需要をはじめ民間需要の回復の兆しが見られず、厳しい経済状況がますます混迷する様相を呈しております。

当業界におきましては、建設市場の低迷が続き、また建設需要ギャップが大きく先行きの不透明感が強い中、同業者間の競争激化を背景にした受注獲得は引き続き厳しさを増しており、経営環境は誠に厳しいものとなっております。

当社グループにおきましても、京都市内の貸家新設着工件数が前年同期に比べて下回る中で、賃貸マンション市場での厳しい営業競争を強いられております。

このような状況のもとで、業績につきましては、売上高は816百万円、利益面については営業損失43百万円、経常損失54百万円、四半期純損失85百万円となりました。

なお、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間及び第4四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結会計期間の連結業績については記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.1%減少し、2,031百万円となりました。これは、完成工事未収入金が141百万円増加しましたが、現金及び預金が448百万円、販売用不動産が34百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、2,257百万円となりました。これは、有形固定資産が57百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、4,289百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.5%減少し、1,159百万円となりました。これは、工事未払金が139百万円、短期借入金が63百万円、未払法人税等が48百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、2,193百万円となりました。これは、長期借入金が61百万円減少しましたが、資産除去債務が97百万円、繰延税金負債が28百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、3,353百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.4%減少し、935百万円となりました。これは、利益剰余金が85百万円減少したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて448百万円減少し、443百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは305百万円の減少となりました。

その主な内訳は、売上債権の増加が141百万円、仕入債務の減少が139百万円などにより資金減少となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは18百万円の減少となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が16百万円、定期預金の預入による支出が1百万円により資金減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは124百万円の減少となりました。

その主な内訳は、長期借入れの返済が124百万円あったことにより資金減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失は1,115千円、経常損失は1,604千円、税金等調整前四半期純損失は23,276千円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は74,604千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金		487,132
完成工事未収入金		316,228
不動産事業未収入金		5,385
販売用不動産		861,626
未成工事支出金		36,252
仕掛販売用不動産		244,459
原材料及び貯蔵品		76
その他		82,479
貸倒引当金		△2,412
流動資産合計		2,031,228
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)		1,559,348
その他(純額)		382,597
有形固定資産計		1,941,946
無形固定資産		
投資その他の資産		6,251
その他		317,779
貸倒引当金		△8,032
投資その他の資産計		309,747
固定資産合計		2,257,945
資産合計		4,289,173
負債の部		
流動負債		
工事未払金		125,650
不動産事業未払金		750
短期借入金		772,842
1年内償還予定の社債		110,000
未払法人税等		2,635
賞与引当金		5,235
工事損失引当金		8,903
その他		133,945
流動負債合計		1,159,961
固定負債		
社債		760,000
長期借入金		734,985
退職給付引当金		32,619
預り保証金		480,135

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)
資産除去債務	97,880
その他	88,147
固定負債合計	2,193,768
負債合計	3,353,730
純資産の部	
株主資本	
資本金	260,782
資本剰余金	226,282
利益剰余金	483,339
自己株式	△34,960
株主資本合計	935,443
純資産合計	935,443
負債純資産合計	4,289,173

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	816,251
売上原価	716,847
売上総利益	99,403
販売費及び一般管理費	142,449
営業利益	△43,045
営業外収益	
受取利息	60
その他	964
営業外収益合計	1,025
営業外費用	
支払利息	8,477
その他	3,740
営業外費用合計	12,218
経常利益	△54,238
特別利益	
貸倒引当金戻入額	36
特別利益合計	36
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,671
特別損失合計	21,671
税金等調整前四半期純利益	△75,874
法人税、住民税及び事業税	2,319
法人税等調整額	7,783
法人税等合計	10,102
四半期純利益	△85,977

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△75,874
減価償却費	36,230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,269
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,277
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,002
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	8,903
受取利息及び受取配当金	△369
支払利息	42,861
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,671
売上債権の増減額 (△は増加)	△141,953
たな卸資産の増減額 (△は増加)	48,449
差入保証金の増減額 (△は増加)	△847
仕入債務の増減額 (△は減少)	△144,540
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,044
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	10,712
預り保証金の増減額 (△は減少)	△8,275
その他	△1,908
小計	△218,997
利息及び配当金の受取額	333
利息の支払額	△36,412
法人税等の支払額	△48,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	△303,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16,090
定期預金の預入による支出	△1,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	400,000
短期借入金の返済による支出	△400,000
長期借入金の返済による支出	△124,876
配当金の支払額	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△448,471
現金及び現金同等物の期首残高	891,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	443,282

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に建設事業・不動産事業・不動産賃貸事業の本部を置き、それぞれについて戦略を立案し事業活動を行っています。

したがって、当社は、当該本部を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」「不動産事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしています。

「建設事業」は主に集合住宅の施工、「不動産事業」は不動産売買、「不動産賃貸事業」は保有不動産等の賃貸物件による管理業務を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	525,292	53,237	232,001	5,718	816,251	—	816,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	525,292	53,237	232,001	5,718	816,251	—	816,251
セグメント利益	△21,412	7,690	12,010	3,471	9,594	—	9,594

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	9,594
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△52,639
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△43,045

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高（千円）
建設事業	474,874
合計	474,874

- (注) 1 金額は、工事原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
建設事業	522,441	2,162,852
不動産事業	16,687	—
合計	539,129	2,162,852

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 建設事業の受注高につきましては、事業環境の変化により、相手先からのキャンセルによる期首受注残高の減額分も含みます。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高（千円）
建設事業	525,292
不動産事業	53,237
不動産賃貸事業	232,001
その他	5,718
合計	816,251

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 主要な連結子会社の業績の概況

平和建設株式会社の業績の概況

主要な損益情報等	① 売上高	313,135千円
	② 経常利益	6,177千円
	③ 当期純利益	3,617千円
	④ 純資産額	141,424千円
	⑤ 総資産額	314,135千円